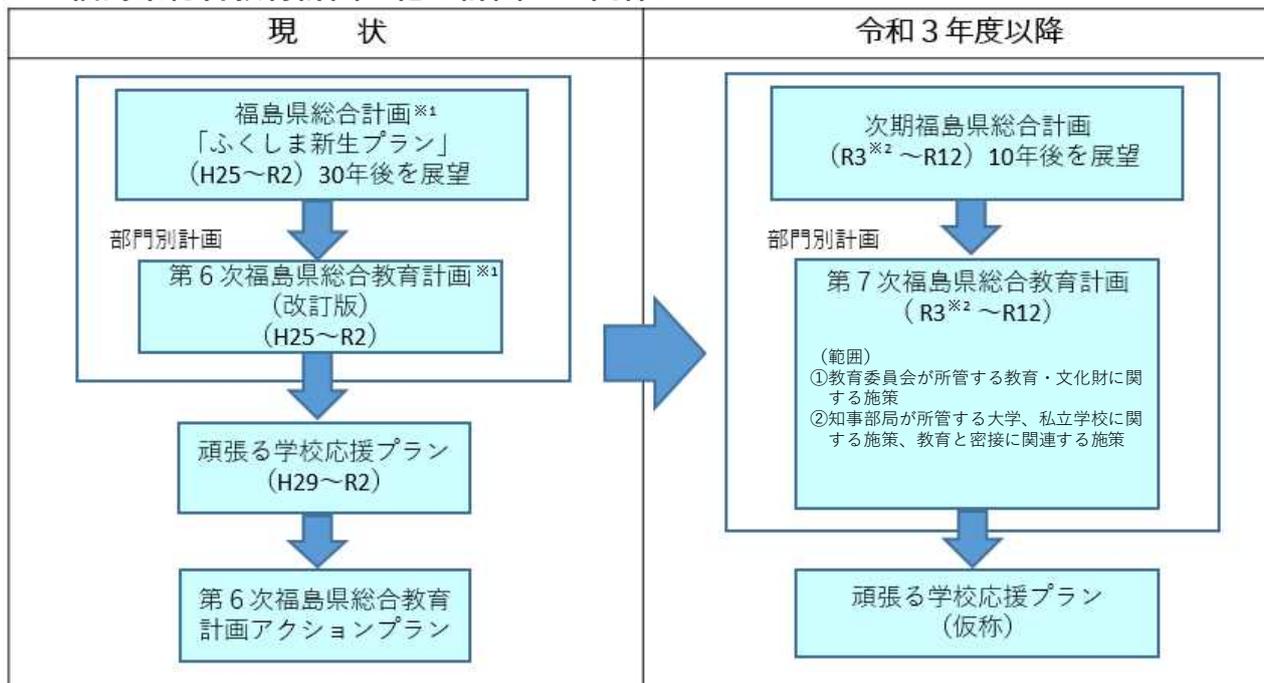


第7次福島県総合教育計画の策定について

1 福島県総合教育計画と他の計画との関係について



※1 当初は平成22年度から26年度の5年間の計画として策定されたが、平成24年度に改定し、現行の計画が策定された。

※2 総合計画の策定期間が1年程度延期になることに伴い、始期については変更の可能性あり。

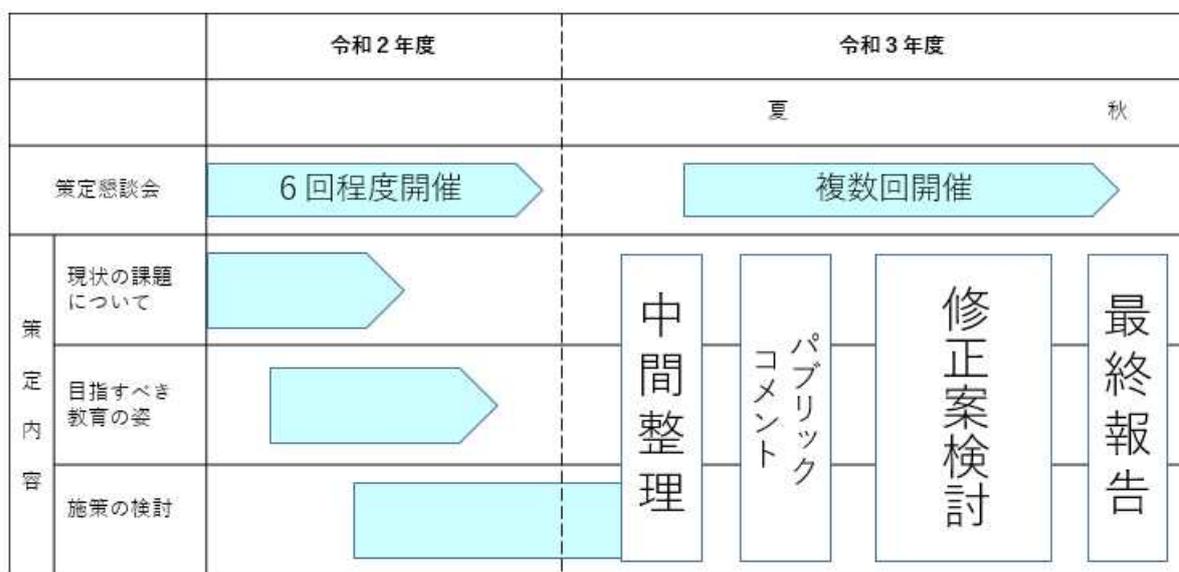
○「教育大綱」

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3に基づき、地方公共団体の長（知事）が総合教育会議において協議して定める教育、学術、文化の振興に関する総合的な施策の大綱（福島県では「福島県総合計画」）。

○「教育振興基本計画」

教育基本法 17条第2項に基づき定める、教育の振興のための施策に関する基本的な計画（福島県では「福島県総合教育計画」）。

2 第7次福島県総合教育計画策定スケジュール



※ 総合教育会議にも適宜報告

※ 令和2年度に高校生のワークショップ、令和3年度に公聴会開催を予定

※ 新型コロナウイルス感染症の状況、新たな総合計画の進捗に応じて変更の可能性あり

3 第7次福島県総合教育計画策定に関する懇談会実施状況

	開催日	会場・参加者	協議事項
第1回	令和2年6月16日(火)	福島テルサ 3階「あぶくま」 懇談会委員14名	・第7次福島県総合教育計画策定に向けた現状と課題について、意見を伺った。
第2回	令和2年8月19日(水)	杉妻会館 3階「百合」 懇談会委員14名	・目指すべき教育の姿について意見を伺った。
<p>【これまでに出されている主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○復興・創生、地域を担う力と自分の人生を切り拓く力の育成、進路との関係について ○自己肯定と他者への寛容について ○確かな学力の育成、コミュニケーション能力や創造性・主体性、困難があってもやり抜く力等の育成について ○小中高大の連携や教育委員会・大学との連携等関係機関との連携、新型感染症を踏まえた対応の必要性、震災後の取組による強みについて ○地域との連携・協働の重要性、課題解決を通じた成長の重要性について ○教員の資質向上、教員養成・研修・採用の検討の必要性、教員の役割と外部人材の活用、働き方改革について ○学校の良さを生かしたICT活用による学びの変革について ○特別支援や不登校生等への個別支援、不登校生の背景の理解の必要性について ○学校以外の学び(体験、人との接点)の場の充実、失敗経験の克服の重要性について 			

4 第7次福島県総合教育計画策定に関する懇談会委員名簿 ※五十音順

氏 名	役 職
あ お と か ず き 青 砥 和 希	一般社団法人未来の準備室理事長
あ ん ざ い や す し 安 斎 康 史	福島民報社編集局長 (R2.6.30 ~)
く ち た ほ の お 鞍 田 炎	福島民報社編集局長 (R2.6.16 ~ R2.6.22)
う ち だ ひ ろ ゆ き 内 田 広 之	国立大学法人福島大学理事・事務局長 (座長)
お の ひ ろ し 小 野 広 司	福島民友新聞社執行役員編集局長
く ろ か わ よ し こ 黒 川 佳 子	福島県立あさか開成高等学校長
こ び や ま む ね ひ ろ 小 檜 山 宗 浩	福島県立聴覚支援学校長
さい と う ゆ う い ち ろ う 齋 藤 雄 一 郎	株式会社三和製作所代表取締役
た か せ よ し こ 高 瀬 芳 子	大熊町教育委員会スクールソーシャルワーカー
た ん の か す み 丹 野 香 須 美	福島県文化財保護審議会委員
な り さ わ し ゚ ゅ う ぞ う 成 澤 勝 蔵	福島県PTA連合会顧問
ぼ ん ば け ん い ち 伴 場 賢 一	一般社団法人 Bridge for Fukushima 代表理事 (公募)
ふ し み た ま み 伏 見 珠 美	福島市立渡利小学校長
も り り ゚ ゅ う 森 涼	福島県私立中学高等学校協会会長 (学校法人石川高等学校長)
わ た な べ さ な え 渡 部 早 苗	南会津郡只見町教育委員会教育長 (副座長)